【様式２－１】

令和　　年　　月　　日

岩手県知事　達 増　拓 也　様

住　　　　　　所

商号又は名称

印

代表者職・氏名

プロポーザル参加申込書

「岩手県庁舎再整備基本計画策定支援業務」の受託者選定に係るプロポーザルに参加したいので、別添のとおり関係書類を添えて申し込みします。

記

「プロポーザル実施要領」の「４　参加者の資格要件等」に定める次の内容について、虚偽がないことを宣誓します。

１　本業務の実施について、県の要求に応じて、即時に岩手県庁舎に来庁し、対応できる体制を整えることが可能であること。

２　元請として平成28年４月1日以降に、国又は地方公共団体の庁舎整備に係る基本計画の策定支援業務若しくは設計業務を履行した実績があること。（参加申込書類の提出期限までに引き渡しが完了している業務に限る。）

３　次に掲げる基準を満たす者を管理技術者として配置できること。

ア　一級建築士の資格を有する者であること。

イ　平成28年４月1日以降に、国又は地方公共団体の庁舎整備に係る基本計画の策定支援業務若しくは設計業務を実施した経験を有すること。（参加申込書類の提出期限までに引き渡しが完了している業務に限る。）

ウ　本プロポーザルの公告日前３か月以上継続して雇用している者であること。

４　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

５　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

６　破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。旧和議法（大正11年法律第72号）第12条の規定による和議開始の申立てをなされていない者であること。

７　最近１年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

８　事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団又は同条第６号に規定する暴力団員若しくは暴力団又は暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

９　参加資格確認申請書類の提出の日から受託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限等措置基準（平成23年10月５日出第116号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。

10　９に定める期間に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成７年２月９日建振第281号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成18年６月６日建技第141号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成12年３月30日出総第24号）などに基づく指名停止又は文書警告に伴う非指名を受けていない者であること。

11　共同企業体による提案の場合、次に掲げる全ての要件を満たしていること。

ア　全ての構成員が前記１及び４から10の要件を満たしていること。

イ　代表構成員が前記２及び３の要件を満たしていること。

ウ　各構成員は、他の構成員として又は単独で本プロポーザルに参加していないこと。

【様式２－２】

法人等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称  （ふりがな） |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 代表者職氏名  （ふりがな） |  |
| 資本金 |  |
| 直近の年間売上高 |  |
| 従業員数 |  |
| 業務内容 |  |
| 法人等の特色 |  |
| 本申請の窓口となる担当者 | |
| 所属部署等：　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号：  職　　　名：  担当者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail： | |

※　既存資料（会社パンフレット等）で本様式の項目が盛り込まれているのであれば、その提出をもって、本様式の全部又は一部の記載を省略することができるものとします。

【様式２－３】

法人等の業務実績

１　法人等の業務実績

　　プロポーザル実施要領４⑵に規定する業務実績を記載してください。併せて、業務内容を確認できる書面を添付してください。（１件のみで可）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務概要 |  |
| 対象施設の延べ面積（㎡） |  |
| 契約期間 |  |

２　管理技術者の業務従事経験

⑴　管理技術者の氏名等

　　　プロポーザル実施要領４⑶に規定する本業務に配置予定の管理技術者及び一級建築士資格について記載してください。併せて、雇用されていることが確認できる資料、資格者証の写しを添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 生年月日 |  |
| 一級建築士登録番号 |  |
| 一級建築士登録年月日 |  |
| 所属法人での役職 |  |

⑵　管理技術者の業務従事経験

配置予定の管理技術者について、プロポーザル実施要領４⑶に規定する業務の従事経験を記載してください。併せて、業務内容及び業務に従事していたことを証明する資料を添付してください。（１件のみで可）

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 業務概要 |  |
| 対象施設の延べ面積（㎡） |  |
| 契約期間 |  |
| 業務における立場 |  |

【様式２－４（参考様式）】

業務の管理体制

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 所属 | 職名・氏名 | 保有資格 | 勤務地 | 従事年数 | 過去の従事実績 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

〔記載事項〕

※１　委託業務全般に係る業務の管理体制を把握するため、管理技術者及び担当技術者、その他の業務担当者を明示すること。

※２　上記は参考様式であり、任意の様式で作成することができること。

　※３　共同企業体の場合、構成員も含めて記載すること。

【様式２－５】

令和　　年　　月　　日

岩手県知事　　達　増　拓　也　　様

住　　　　　　所

商号又は名称

印

代表者職・氏名

プロポーザル参加辞退届

「岩手県庁舎再整備基本計画策定支援業務」に係るプロポーザルについて、参加申込書類を提出しましたが、都合により参加を辞退します。

【様式２－６】

令和　　年　　月　　日

構成員一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業 | 所在地：  商号又は名称：  代表者職氏名： |
| 担当者　氏　名：  　　　　所　属：  　　　　電　話：  　　　　E-mail： |
| ［本契約における役割］ |
| 構成企業 | 所在地：  商号又は名称：  代表者職氏名： |
| 担当者　氏　名：  　　　　所　属：  　　　　電　話：  　　　　E-mail： |
| ［本契約における役割］ |
| 構成企業 | 所在地：  商号又は名称：  代表者職氏名： |
| 担当者　氏　名：  　　　　所　属：  　　　　電　話：  　　　　E-mail： |
| ［本契約における役割］ |

※　本契約における役割欄について

本契約における役割分担及びその内容を簡潔に記載すること。なお、一つの業務を複数の企業で分担する場合は、分担する内容についても記載すること。

【様式２－７】

委任状

　令和　　年　　月　　日

岩手県知事　様

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (共同企業体の構成員１） | 所在地 |  | |
|  | 商号又は名称 |  | |
| 代表者氏名 |  | ㊞ |
| (共同企業体の構成員２） | 所在地 |  | |
|  | 商号又は名称 |  | |
| 代表者氏名 |  | ㊞ |

　私は、下記の共同企業体代表者を代理人と定め、「岩手県庁舎再整備基本計画策定支援業務」に係る公募型プロポーザルに関する一切の権限を委任します。

(共同企業体の代表者)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受 任 者 |  | | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者氏名 |  | ㊞ |